

# 平成 17 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 2362

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐藤 真吾

問合せ先責任者 役職名 財務経理部 部長 氏名 島田 健司

TEL (03)3983-5664

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年9月期の連結業績(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	6,499	49.5	349	40.6	707	5.7
16年9月期	4,348	15.8	589	7.9	669	38.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	323	14.6	4 15		15.9	5.2	10.9
16年9月期	378	25.5	18 27		17.4	14.0	15.4

(注) 持分法投資損益 17年9月期 15百万円 16年9月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月期 71,176,548株 16年9月期 18,603,787株  
 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を4株に分割しており、17年9月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	21,880	2,054	9.4	29 01
16年9月期	5,312	2,003	37.7	108 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 70,811,617株 16年9月期 18,053,400株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	112	518	7,681	8,343
16年9月期	310	2,055	639	1,066

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,400	690	350
通期	40,700	1,600	880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 80銭

千円未満を切り捨てて表示しております。

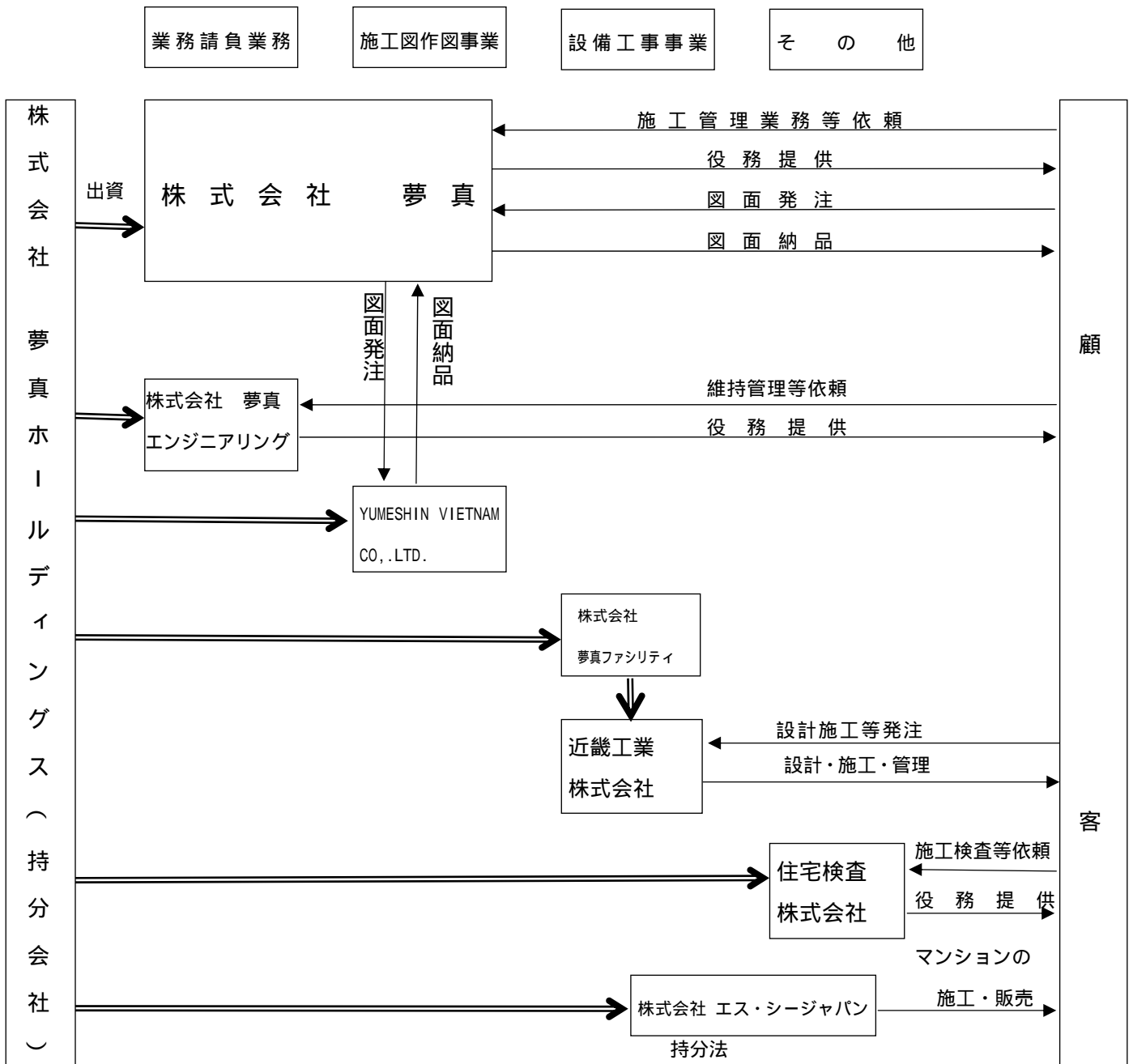
上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、業務請負事業、施工図作図事業、設備工事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



( 2 ) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 ( 百万円 )	主な事業内容	議決権の 所有割合 ( % )	関 係 内 容
* ( 連結子会社 ) ( 株 ) 夢真	東京都豊島区	100	業務請負事業 施工図作図事業	100.0	役員の兼任あり 管理業務請負
( 連結子会社 ) YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.	ハトナム ホーチン市	392千USD <sup>1</sup> 〃	施工図作図事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
* ( 連結子会社 ) 朝日エンジニアリング ( 株 )	東京都文京区	40	業務請負事業	100.0	役員の兼任あり
* ( 連結子会社 ) 住宅検査 ( 株 )	東京都豊島区	85.5	その他事業	59.7	役員の兼任あり
* ( 連結子会社 ) ( 株 ) 夢真ファシリティ	東京都豊島区	490	設備工事業等	100.0	役員の兼任あり
* ( 連結子会社 ) 近畿工業 ( 株 )	大阪府大阪市	450	設備工事業等	( 90.0 )	役員の兼任あり
( 持分法適用関連会社 ) ( 株 ) エス・シージャパン	東京都文京区	101.3		29.87	

(注)

「主要な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

\*印の会社は当連結会計年度に新たに子会社となりました。

朝日エンジニアリング ( 株 ) は 1 0 月 1 日から ( 株 ) 夢真エンジニアリングへと商号を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設業に関連する全ての事業領域、すなわち建築設計、検査、施工管理、電気・空調設備、メンテナンス業務、コンサルティング業務等の機能をもつ企業をグループに取り込むことにより、建設業界へのトータルサービスの提供に取り組んでいくことを基本方針としております。

また、次に掲げる項目を経営理念としております。

従業員の生活の糧のために、安定性と報酬を出来るだけ高めるように経営します。

従業員が大きく社会に社会参加でき、責任を果たすため従業員一人一人が成長するよう経営します。

グループの会社組織を立派に成長させ、グループを通じ、大きく社会貢献するよう経営します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第27期の配当金につきましては1株当たり4円70銭（うち中間配当は3円70銭）といたしました。

その結果、配当性向は、51.8%となっております。

第27期の内部保留金につきましては、財務基盤の安定、自己資本の充実を図るとともに、今後の事業展開のためにM&Aやアライアンス（企業連携）も視野に入れ備えることといたしたいと存じます。

なお、当事業年度におきましては、自己株式 1,401,983株を取得しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

そのため、平成17年5月20日付けで、1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業に関連する経験・知識等を有する技術者と、必要な時期・期間、技能を備えた人材を欲している顧客企業とをマッチングし、人材の流動化時代に常に顧客企業の視点に立ち、当社に与えられた社会的使命を果たし、社会に貢献していくことにあります。

そのためには、経営規模の拡大が不可欠であると同時に信用力の増大・知名度の向上が急務であります。

そこで、更なる事業規模拡大を目指していくことから、中長期的な売上高、経常利益、当期純利益の向上ならびにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げながらも、企業リスクも視野に入れた企業価値の最大化に務めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、従来の施工図作図、業務請負から今期におけるM&Aの実行により、建築・土木・電気設備等の工事、環境プラントの運転維持管理、住宅検査業務等へと幅広く拡大し、グループ全体のシナジー効果の推進により、更なる発展と企業価値向上を志向しております。

このような戦略に沿って、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、それらの集約ともいえるグループ経営における成長性、収益性の向上、ガバナンス及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の最重要課題といえます。

## (6) コーポレート・ガバナンス

### 商法上の機関及びその他業務意思決定機関に関する特徴

最高意思決定機関として株主総会、経営業務に関しては取締役会、会社業務・決算の監査機関として監査役会を設置しております。監査機能の強化として、監査役は3名体制であり、うち貫井正昭は社外監査役であります。

### 企業統治の意思決定の仕組みについて

取締役会は、毎月定例的に開催され、グループ経営が戦略性をもって大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。監査役会は、コンプライアンスの遵守（社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め）に重点を置いております。

### 内部監査機能について

内部監査機能に従事する部署として内部監査室を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を発揮しているかを確認検証する行為であるともいえます。

内部監査室の監査については、1．内部監査組織の適否（内部監査規定、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等）、2．内部監査計画の適否（監査テーマ、テーマの決定手続き等）、3．内部監査の実施状況、4．内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5．内部監査部門と取締役、被監査部門、監査役、公認会計士等のコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

### 監査役の活動状況

監査役は株主総会で選任され、取締役の職務の執行を監査することが役割であります。監査には、業務監査と会計監査とが含まれており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされるかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

### その他社内チェック機能について

月1回開催される取締役会で、グループ事業会社の業務報告がなされることを基本として、予算および業務の進行状況をチェックしております。なお、業務執行につきましては、グループ経営会議（毎月1回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

### 今後のコーポレート・ガバナンスの強化、充実に向けた取り組み

当社は、グループのコーポレート・ガバナンスの強化、充実の為、グループ全体の内部監査を担当するための部署として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。

## (7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### 〔1〕当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等不透明感があるものの企業収益が改善し、設備投資も増加するとともに、企業部門の明るさが家計部門にも徐々に広がりはじめ、景気は緩やかな回復を続けてきました。建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資は増加したものの、官庁工事は引き続き減少しており、経営環境は依然低迷し厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、建設業界のニーズの多様化に対応するとともに、周辺業務に積極的に進出するため、平成17年4月1日付で持株会社体制に移行し、グループ拡大の戦略的マネジメントを遂行してきました。

具体的には、平成17年5月に環境プラントの運転維持管理業務の朝日エンジニアリング株式会社を、8月には住宅検査業務の住宅検査株式会社を、9月には電気設備工事の近畿工業株式会社の経営権を取得し子会社といたしました。当社グループはこれらの新たな拡大を図りながら、既存事業の効率化、活性化を進め企業価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,499,696千円（前年比49.5%増）、営業利益349,658千円（前年比40.6%減）、経常利益707,608千円（前年比5.7%増）、当期純利益323,220千円（前年比14.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

#### （業務請負業務）

業務請負業務は、建設工事に関する業務請負の株式会社夢真の売上の拡大及び新たに朝日エンジニアリング株式会社に加わりました結果、前期に比べ大幅な増収となりました。但し、朝日エンジニアリングの損益は下半期分のみを組み入れております。

その結果、売上高は5,957,456千円（前連結会計年度比56.9%増）、営業利益は744,380千円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

#### （施工図作図事業）

施工図作図事業は、株式会社夢真及びYUMESHIN VEITNAM CO.,LTD.で行われております。

その結果、売上高は542,240千円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は149,477千円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

#### （設備工事事業）

設備工事事業は、新たに子会社となった近畿工業株式会社が行っておりますが当連結会計年度での損益の計上はありません。

#### （その他）

その他の事業は、新たな子会社となった住宅検査業務の住宅検査株式会社が行っておりますが、当連結会計年度での損益の計上はありません。

## 〔 2 〕 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,276,665千円増加し、8,343,191千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、112,395千円であり前連結会計年度から197,821千円の減少となりました。

この主な源泉は、税金等調整前純利益639,634千円であり、主な使途は法人税等の支払297,239千円などであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動で支出した資金は、518,696千円であり前連結会計年度から1,536,925千円の減少となりました。

これは主に新規連結子会社株式の取得1,346,074千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動で得られた資金は7,681,118千円であり前連結会計年度から7,041,447千円の増加となりました。

これは、主に長期借入による資金調達5,600,000千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
株主資本比率（％）	55.6	37.7	9.4
時価ベースの株主資本比率（％）	134.3	278.7	96.4
債務償還年数（年）	8.7	8.5	97.6
インタレスト・カバレッジレシオ（倍）	67.9	11.8	2.0

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 今後の見通し

わが国経済の見通しに関しましては、民間企業による設備投資や株式市場の安定化により、引き続き回復回復基調をたどると思われませんが、原油価格の高騰、予想される金利上昇等による影響での不透明な環境により景気の減退も予想されます。

当社グループは、こうした環境の中、新たな子会社の業績が次期には反映されますので、連結売上高40,700百万円、連結経常利益1,600百万円、連結当期純利益880万円を見込んでおります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	1,479,781	10,149,909		8,670,128
2. 受取手形及び売掛金		724,434	3,417,763		2,693,329
3. 有価証券		615,400	31,824		583,575
4. 信託受益権		20,000	50,000		30,000
5. たな卸資産		185	2,098,327		2,098,142
6. 繰延税金資産		49,476	151,692		102,216
7. その他		46,660	1,078,228		1,031,568
貸倒引当金		22,961	166,921		143,960
流動資産合計		2,912,975	16,810,824	76.8	13,897,850
固定資産					
1. 有形固定資産	2	293,712	1,008,520	4.6	714,808
2. 無形固定資産		5,375	793,353	3.6	787,978
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,466,205	2,694,068		1,227,863
(2) 信託受益権		50,000			50,000
(3) 出資金		278,752	102,975		175,777
(4) 長期性預金		150,000	150,000		
(5) 繰延税金資産		35,191	109,993		74,802
(6) その他		167,767	509,697		341,930
貸倒引当金		47,374	298,933		251,559
投資その他の資産合計		2,100,543	3,267,801	15.0	1,167,258
固定資産合計		2,399,631	5,069,675	23.2	2,670,044
資産合計		5,312,607	21,880,500	100.0	16,567,893

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	155,825		4,272,930		4,117,104
2. 短期借入金			3,063,230		3,063,230
3. 一年以内返済予定長期借入金	100,000		83,450		16,550
4. 1年以内償還予定社債	60,000		60,000		
5. 未払費用	173,833		487,999		314,166
6. 未払法人税等	151,500		296,471		144,971
7. 未払消費税等	45,757		176,906		131,149
8. 未成工事受入金			1,299,467		1,299,467
9. 賞与引当金	72,000		114,405		42,405
10. その他	35,955		502,078		466,123
流動負債合計	794,871	15.0	10,356,939	47.3	9,562,068
固 定 負 債					
1. 社 債	420,000		375,000		45,000
2. 長期借入金	2,050,000		7,392,029		5,342,029
3. 繰延税金負債			63,028		63,028
4. 退職給付引当金	7,001		1,129,620		1,122,618
5. スワップ負債	35,725		12,698		23,027
6. その他	1,755		2,426		671
固定負債合計	2,514,482	47.3	8,974,803	41.0	6,460,321
負債合計	3,309,354	62.3	19,331,743	88.3	16,022,389
(少数株主持分)					
少数株主持分			494,581	2.3	494,581
(資本の部)					
資 本 金	805,147	15.2	805,147	3.7	
資本剰余金	867,545	16.3	867,545	4.0	
利益剰余金	878,374	16.5	1,042,793	4.8	164,419
その他有価証券評価差額金	33,204	0.6	134,994	0.6	168,198
為替換算調整勘定	6,985	0.1	6,927	0.0	58
自己株式	521,593	9.8	803,232	3.7	281,638
資本合計	2,003,253	37.7	2,054,175	9.4	50,922
負債、少数株主持分及び資本合計	5,312,607	100.0	21,880,500	100.0	16,567,893

連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		対前年比 増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	4,348,528	100.0	6,499,696	100.0	2,151,168
売上原価	2,843,208	65.4	4,625,850	71.2	1,782,641
売上総利益	1,505,319	34.6	1,873,846	28.8	368,526
販売費及び一般管理費	916,248	21.1	1,524,188	23.4	607,940
営業利益	589,071	13.5	349,658	5.4	239,413
営業外収益					
1. 受取利息	27,058		30,217		
2. 投資有価証券売却益	71,170		262,088		
3. 賃貸収入	13,451				
4. 為替差益			6,754		
5. その他	17,949	129,630	171,449	470,510	340,880
営業外費用					
1. 支払利息	29,314		67,123		
2. 賃貸原価	5,120				
3. 持分法による投資損失			15,429		
4. その他	14,854	49,289	30,007	112,560	63,271
経常利益		669,412		707,608	38,196
特別利益					
特別損失				67,973	67,973
税金等調整前当期純利益		669,412		639,634	29,777
法人税、住民税 及び事業税	274,204		380,685		106,481
法人税等調整額	16,564	290,769	64,271	316,413	80,836
当期純利益		378,642		323,220	55,422

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		867,545		867,545
資本準備金期首残高				
資本剰余金期末残高		867,545		867,545
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		673,719		878,374
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	378,642	378,642	323,220	323,220
利益剰余金減少高				
1 配当金	113,688		120,100	
2 取締役賞与	60,300	173,988	38,700	158,800
利益剰余金期末残高		878,374		1,042,793

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	669,412	639,634
2. 減価償却費	5,684	9,076
3. 貸倒引当金の増減額	17,954	3,809
4. 賞与引当金の増減額	20,000	26,770
5. 受取利息及び受取配当金	34,285	47,778
6. 支払利息	29,314	67,123
7. 持分法による投資損失		15,429
8. 投資有価証券売却益	71,170	262,088
9. 投資有価証券評価損		14,999
10. 売上債権の増減額(増加額)	103,986	206,684
11. 仕入債務の増減額	9,280	20,755
12. 未払消費税等の増減額(減少額)	14,225	47,215
13. 未収消費税等の増減額(減少額)		43,952
14. 取締役賞与の支払額	60,300	38,700
15. 未払費用の増減額(減少額)		119,085
16. その他	31,756	6,030
小計	527,886	387,120
17. 利息及び配当金の受取額	26,414	78,158
18. 利息の支払額	26,380	55,643
19. 法人税等の支払額	217,704	297,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,216	112,395

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入・払戻(純額)	385	289,541
2. 有価証券の取得による支出	1,362,974	334,884
3. 有価証券の売却による収入	959,817	965,716
4. 新規連結子会社株式の取得による支出		1,346,074
5. 信託受益権の売却による収入	20,000	20,000
6. 株式払込による支出		100,000
7. 投資有価証券の取得による支出	2,020,425	2,156,884
8. 投資有価証券の売却による収入	853,883	2,407,185
9. 出資金の取得による支出	255,830	
10. 有形固定資産の取得による支出	230,817	263,821
11. 有形固定資産の売却による収入		525
12. 会員権売却による収入	350	
13. 会員権取得による支出	19,240	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,055,621	518,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる増減額(減少額)	100,000	2,932,000
2. 長期借入れによる収入	1,700,000	5,600,000
3. 長期借入金の返済による支出	266,400	387,204
4. 自己株式の取得による支出	521,124	283,576
5. 配当金の支払額	112,804	120,100
6. 社債の償還による支出	60,000	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,671	7,681,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	1,847
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	1,106,306	7,276,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,832	1,066,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,526	8,343,191

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社                  連結子会社の名称                  株式会社夢真                  YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.                  株式会社夢真エンジニアリング                  住宅検査株式会社                  株式会社夢真ファシリティ                  近畿工業株式会社</p> <p>当連結会計年度より株式会社夢真エンジニアリング、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社の株式を取得したことによります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社の数 1社                  持分法適用の関連会社の名称                  株式会社エス・シー ジャパン</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末                  近畿工業株式会社                  6月末                  株式会社夢真エンジニアリング                  住宅検査株式会社                  8月末                  株式会社夢真ファシリティ</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が2月末の連結子会社については8月末現在の財務諸表を使用しております。上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法                  デリバティブ                  時価法                  たな卸資産                  製品                  個別法による原価法</p> <p>有形固定資産                  A 当社及び国内連結子会社                  定率法                  B 在外連結子会社                  定額法                  無形固定資産                  自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>

項 目	
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年9月30日現在	当連結会計年度 平成17年9月30日現在
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資</p> <p>投資有価証券(株式) 131,350千円</p> <p>投資有価証券(社債) 40,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資</p> <p>投資有価証券(株式) 101,350千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,837千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">383,300千円</p>
<p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産</p> <p>現金及び預金 - 千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>短期借入金 - 千円</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)111,254千円を差し入れております。</p>	<p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産</p> <p>現金及び預金 1,957,117千円</p> <p>(2)担保付債務</p> <p>短期借入金 1,919,464千円</p> <p>上記の他に、スワップ契約及び当座貸越契約に係る根担保として預金(定期預金)114,861千円を差し入れております。</p>
<p>4 発行済株式総数</p> <p>普通株式 18,643,360株</p>	<p>4 発行済株式総数</p> <p>普通株式 74,573,440株</p>
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 589,960株</p>	<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 3,761,823株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 127,952千円</p> <p>給料手当及び賞与 296,110千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,620千円</p> <p>地代家賃 94,653千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 161,763千円</p> <p>給料手当及び賞与 366,318千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,429千円</p> <p>地代家賃 96,636千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,479,781千円</p> <p>有価証券勘定 615,400千円</p> <p>預入期間3ヶ月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 413,254千円</p> <p>償還期間3ヶ月を超える債券等 615,400千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,066,526千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 10,149,909千円</p> <p>預け金勘定(その他流動資産) 330,873千円</p> <p>有価証券勘定 31,824千円</p> <p>預入期間3ヶ月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 2,137,591千円</p> <p>償還期間3ヶ月を超える債券等 31,824千円</p> <p>現金及び現金同等物 8,343,191千円</p>

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 平成16年 9月30日現在			当連結会計年度 平成17年 9月30日現在		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債 社債 その他						
小計						
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債 社債 その他						
小計						
合計						

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 平成16年 9月30日現在			当連結会計年度 平成17年 9月30日現在		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	1,585	3,937	2,352	804,159	1,159,142	354,983
2. 債券						
国債・地方債	191,500	196,422	4,922	3,645	9,249	5,604
社債	99,747	99,940	192	99,900	100,830	930
その他	61,500	63,043	1,543	61,500	67,901	6,401
3. その他						
小計	354,333	363,343	9,010	969,204	1,337,122	367,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式				46,648	45,450	1,198
2. 債券						
国債・地方債	818,365	803,752	14,612	91,100	85,302	5,797
社債	85,400	84,329	1,070	35,002	31,824	3,177
その他	441,996	392,685	49,310	3,493	3,057	436
3. その他						
小計	1,345,761	1,280,767	64,994	176,244	165,634	10,609
合計	1,700,095	1,644,111	55,984	1,145,448	1,502,757	357,309

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
売却額	1,523,122	2,694,246
売却益	71,175	283,682
売却損	4	21,594

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 平成16年9月30日現在	当連結会計年度 平成17年9月30日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,625	616,241
非上場債券	75,520	
投資事業組合に対する出資持分		526,040

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債	473,725	330,027		
(3) その他	99,940		84,329	
2. その他				
投資信託	41,735			
合 計	615,400	330,027	84,329	

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債	9,249		85,302	
(3) その他	132,654			
2. その他				
投資信託				
合 計	141,903		85,302	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>c. ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用等级を有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円)

		前連結会計年度 平成16年9月30日現在				当連結会計年度 平成17年9月30日現在			
区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ 取引 受取 円・支払 米ドル	2,273,350	2,273,350	47,152	47,152	2,273,350	2,273,350	24,843	24,843
合計		2,273,350	2,273,350	47,152	47,152	2,273,350	2,273,350	24,843	24,843

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

(単位：千円)

		前連結会計年度 平成16年9月30日現在				当連結会計年度 平成17年9月30日現在			
区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ 取引 支払固 定・受取 変動	600,000	600,000	7,433	7,433	600,000	600,000	4,417	4,417
合計		600,000	600,000	7,433	7,433	600,000	600,000	4,417	4,417

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
3. 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 平成16年9月30日現在	当連結会計年度 平成17年9月30日現在																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。なお当社は平成16年9月期に適格退職年金の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社の一部について、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお当社は確定拠出年金制度を採用しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,001千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,001千円	年金資産	-	未積立退職給付債務	7,001千円	前払年金費用	-	退職給付引当金	7,001千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,810,689千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">686,093千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,124,595千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,124,595千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付制度を採用している一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,810,689千円	年金資産	686,093千円	未積立退職給付債務	1,124,595千円	前払年金費用	-	退職給付引当金	1,124,595千円
退職給付債務	7,001千円																				
年金資産	-																				
未積立退職給付債務	7,001千円																				
前払年金費用	-																				
退職給付引当金	7,001千円																				
退職給付債務	1,810,689千円																				
年金資産	686,093千円																				
未積立退職給付債務	1,124,595千円																				
前払年金費用	-																				
退職給付引当金	1,124,595千円																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,094千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,393千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う制度</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかわる費用全てを「勤務費用」として記載しております。</p>	退職給付費用	4,094千円	勤務費用	5,393千円	確定拠出年金制度への移行に伴う制度	1,299千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,079千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,079千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」として記載しております。</p>	退職給付費用	19,079千円	勤務費用	19,079千円										
退職給付費用	4,094千円																				
勤務費用	5,393千円																				
確定拠出年金制度への移行に伴う制度	1,299千円																				
退職給付費用	19,079千円																				
勤務費用	19,079千円																				
<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>在外連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	1年												
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	1.0%																				
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	1年																				

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,207	3,796,321	4,348,528	( )	4,348,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	552,207	3,796,321	4,348,528	( )	4,348,528
営業費用	353,193	3,068,016	3,421,210	338,246	3,759,457
営業利益	199,013	728,304	927,318	(338,246)	589,071
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	139,751	737,831	877,583	4,435,024	5,312,607
減価償却費	1,904	211	2,115	3,568	5,684
資本的支出	6,862		6,862	223,955	230,817

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

- (1) 施工図作図事業.....施工図作図
- (2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,435,024千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338,246千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	設備工事事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	542,240	5,957,456			6,499,696	( )	6,499,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	542,240	5,957,456			6,499,696	( )	6,499,696
営業費用	392,763	5,213,075			5,605,839	544,199	6,150,038
営業利益	149,477	744,380			893,857	(544,199)	349,658
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,991,096	1,474,851	9,854,451	229,698	13,550,098	8,330,401	21,880,500
減価償却費	3,780	542			4,322	4,754	9,076
資本的支出	1,098				1,098	262,723	263,821

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。なお、当連結会計年度より株式取得による連結子会社の増加により「設備工事事業」及び「その他」を新設しております。

- (1) 施工図作図事業.....施工図作図
- (2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負
- (3) 設備工事事業.....電気設備の設計、施工及び保全等
- (4) その他.....建築物の検査等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,330,401千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(544,199千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。



(重要な後発事象)

前連結会計年度 平成16年9月30日現在	当連結会計年度 平成17年9月30日現在																			
	<p>株式会社ブレイントラストとの株式交換</p> <p>当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の目的</p> <p>当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日 平成17年11月22日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式1株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社ブレイントラストの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 深井 英樹</p> <p>資本金 56百万円</p> <p>住所 東京都港区赤坂二丁目3番4号</p> <p>主な事業内容</p> <p>総合営業支援事業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <table><tr><td>売上高</td><td>1,062百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>0.2百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>292百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>224百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>68百万円</td></tr></table> <p>丸紅設備株式会社の株式の譲り受け</p> <p>平成17年11月10日に当社は丸紅設備株式会社の株式を70.37%譲り受け、特定子会社にいたしました。</p> <p>なお、株式譲受の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 名称 丸紅設備株式会社</p> <p>(2) 資本金 2,054百万円</p> <p>(3) 事業の内容 空調・給排水設備・電気設備工事業</p> <p>(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況</p> <table><tr><td>取得前の所有株式数</td><td>0株</td><td>(所有割合 0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>9,430,000株</td><td></td></tr><tr><td>取得後の所有株式数</td><td>9,430,000株</td><td>(所有割合 70.37%)</td></tr></table>	売上高	1,062百万円	当期純利益	0.2百万円	資産合計	292百万円	負債合計	224百万円	資本合計	68百万円	取得前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)	取得株式数	9,430,000株		取得後の所有株式数	9,430,000株	(所有割合 70.37%)
売上高	1,062百万円																			
当期純利益	0.2百万円																			
資産合計	292百万円																			
負債合計	224百万円																			
資本合計	68百万円																			
取得前の所有株式数	0株	(所有割合 0%)																		
取得株式数	9,430,000株																			
取得後の所有株式数	9,430,000株	(所有割合 70.37%)																		

(8) 生産、受注及び販売の状況

1 生産の実績

当連結会計年度における生産の実績は以下のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	前年同期比(%)
施 工 図 作 図 事 業	260,688	104.94
合 計	260,688	104.94

- (注) 1 金額は、製造原価及びそれに付随する費用によっており消費税等は含まれておりません。  
2 当社の事業の種類別セグメントのうち、業務請負事業は生産活動を行っておりませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	前年同期比(%)
施 工 図 作 図 事 業	476,137	80.79
合 計	476,137	80.79

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社の事業の種類別セグメントのうち業務請負事業は、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	前年同期比(%)
施 工 図 作 図 事 業	542,240	1.8
業 務 請 負 事 業	5,957,456	56.9
合 計	6,499,696	49.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。